



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	13,258	0.9	1,299	△49.7	1,174	△51.0	893	△46.6
2021年6月期	13,144	7.6	2,584	△11.7	2,397	△15.2	1,673	△4.8

（注）包括利益 2022年6月期 893百万円（△46.6%） 2021年6月期 1,673百万円（△4.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	41.46	—	5.2	2.5	9.8
2021年6月期	77.35	—	10.4	5.6	19.7

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	47,241	17,539	37.1	816.26
2021年6月期	45,603	16,924	37.1	782.22

（参考）自己資本 2022年6月期 17,539百万円 2021年6月期 16,924百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,775	△4,245	708	4,169
2021年6月期	4,079	△6,120	3,040	4,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	10.3	2.0
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	171	19.3	1.9
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		11.5	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	19.4	1,200	51.3	1,050	47.0	700	44.8	32.49
通期	17,000	28.2	2,500	92.4	2,200	87.4	1,500	67.9	69.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	21,635,819株	2021年6月期	21,636,579株
② 期末自己株式数	2022年6月期	148,500株	2021年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	21,546,838株	2021年6月期	21,637,234株

(注) 当社は当連結会計年度より「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について「株式給付信託」が保有する当社株式を控除しております。なお、2022年6月30日現在において、「株式給付信託」が保有する自己株式数は148,500株あり、2022年6月期の期中平均株式数の計算において当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は89,227株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月19日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大が急激に進行し、度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の主要都市への発出、延長を繰り返す事態となりました。夏季に開催された東京オリンピックは無観客を前提とされ、また、2月に開催された北京冬季オリンピックにおいても感染拡大防止の観点から経済的効果は限定的となったほか、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー危機を誘発し原油や天然ガスが高騰する事態となりました。

当業界においては、石油や天然ガスの高騰が続き日本卸電力取引所の取引単価も高値で推移し、市場電力を活用する電力小売事業者の多くは事業撤退を余儀なくされることとなりました。また、電力小売事業者の事業撤退等により需要家への電力供給において通常の供給契約が締結できない状況が発生し、電力供給契約そのものを市場連動とする動きが加速される事態となりました。

このような状況のもと、当社の電力小売事業ではグループ発電所の発電する電力をトレーサビリティ付きの非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進しておりますが、市場価格の高止まりから積極的な契約拡大については見合わせする状況が継続しています。

また、当社グループの発電事業においては、第1四半期、第2四半期に一部発電所においてトラブルによる送電量低下や計画外停止が発生したものの、エフオン新宮発電所の試運転による送電電力量が寄与しグループ全体の年間送電量は対前年を上回る実績となりました。一方、木材市場の価格高騰に伴い原木での調達条件の悪化や、未利用木材チップ価格の上昇等により燃料費が増加しております。また、軽油等の木質燃料の輸送に伴う物流費、外注費用の増加や新宮発電所稼働準備に係る人員増加に伴う人件費、旅費、採用教育費が大幅に増加し収益を圧迫する要因となりました。

当社グループの山林事業では施業地の拡充により一定程度の外部収入を確保しておりますが、山林事業を単独の収益事業として捉えることなく、森を守り、わが国の豊かな森林資源を経済市場へと取り出すプラットフォームとして育成してまいります。また、製材に不適な資源はグループ発電所への原木供給を推進し木質チップ燃料の安定確保を実践してまいります。建築資材としての木材の活用を主要目途とする一方、木質バイオマス発電に必要な木質燃料の活用を山林事業と合わせ将来にわたって循環させることで真の再生可能エネルギーの供給を通じた社会への貢献が可能と考えております。

新設発電所であるエフオン新宮発電所は、発電設備の最大出力試運転の過程で一部トラブルが発生したため商業運転移行に相当程度の遅延が生じました。6月末までに復旧工事は完了し竣工に向けて作業を鋭意進めております。

当連結会計年度において、(株)エフオン壬生が栃木県エネルギー産業立地促進補助金を受領し特別利益に計上いたしました。また、(株)エフオンの本店所在地の移転に伴う固定資産の除却費用や移転費用等を特別損失に計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高13,258百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1,299百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益1,174百万円（前年同期比51.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は893百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度において、前連結会計年度中に終了したプロジェクトにより既存プロジェクトに係る売上高は大幅に減少し、更新継続となったプロジェクトの業績は堅調に推移しているものの、セグメント全体の業績は大幅に減収となりました。また、一部のオンサイト発電事業の設備の定期メンテナンスを実施したことで前年同期の比較においては収益を圧迫する結果となりました。セグメント間の内部売上高は、グループ内発電所建設に係るものであり工事進捗は最終段階になったことから前年同期と比較して大幅に減少しております。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では2,689百万円（前年同期比66.3%減）、営業利益15百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエネルギー事業は、エフオン日田発電所において第1四半期にボイラー内珪砂循環装置の循環不良、第2四半期に炉内蒸気管のトラブルが発生し年間を通じた送電量が大幅に減少いたしました。また、第3四半期にエフオン白河発電所において福島県沖を震源とする地震の影響で緊急停止が発生し所内各設備の点検のため約8時間の計画外停止を実施したほか、第4四半期に実施したエフオン豊後大野の定期点検では将来の故障予防保全処置として整備箇所を拡充した結果、2日程度の計画停止延長を行いました。また、エフオン新宮発電所では、2月の試運転期間中に一部トラブルが発生し損傷を受けた部分の復旧工事を行いました。送電量の年間全体ではこの試運転の送電量を加え前連結会計年度を上回る実績となりました。一方、木材市場の高騰は事業年初より継続しており原木の流通状況の悪化は全国的な広がりを見せ、当社グループの燃料調達に関して収益を圧迫する状況で推移いたしました。また、軽油やガソリンの価格上昇が物流コストを押し上げ、山林事業の外部委託費等のほか発電所運営に関連する費用の増加につながったことや、新宮発電所稼働準備に係る人員増加に伴う人件費、旅費、採用教育費が大幅に増加したこと、山林事業の施業に係る大型設備の減価償却費が負担となり、本事業セグメントの売上高は増加したものの、利益は大幅に減少いたしました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で12,950百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,716百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が増減し原材料在庫及びエフオン新宮発電所に係る固定資産の増加により、前連結会計年度より1,638百万円増加し、47,241百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、発電所建設工事に係る買掛金や運転資金に係る借入金の増加により、前連結会計年度より1,023百万円増加し29,702百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度より614百万円増加し17,539百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、4,169百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,775百万円（前年同期4,079百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ減少した要因は、当連結会計年度では消費税還付がなく税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによりです。その他の要因としては、非資金項目である減価償却費や仕入債務の増加があったものの、棚卸資産の増減額で支払いが増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,245百万円（前年同期6,120百万円の支出）となりました。これは主にエフオン新宮発電所建設に係る有形固定資産の取得や本社移転に伴う差入保証金の支払によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、708百万円（前年同期3,040百万円の収入）となりました。これはエフオン新宮の発電所建設資金に係る長期借入金による収入の増加と既存発電所の長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	42.1	41.5	38.7	37.1	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	51.9	32.2	47.4	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	5.8	7.7	6.2	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	24.1	20.0	27.0	16.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が様々な経済活動を圧迫し、また、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー危機を誘発し原油や天然ガスが高騰する事態となる中、一方で気候変動に関する関心は世界各国が対策を模索する状況となっております。

このような大きな環境変化のもと、当社グループでは新設発電所を含めたグループの発電所の稼働を安定的に維持し、グループの木質バイオマス発電所の電力を環境付加価値を付加して顧客へ提供する取組を推進してまいります。また、山林資源について当社グループの山林経営をより効率的に発展させ、グループ事業の持続的な継続を目的として持続可能な体制の構築、整備に注力してまいります。

2023年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業の事業環境は、既存オンサイト自家発電プロジェクトの満期終了に伴いエネルギーサービス関連の売上高は減少しております。これを補い新規案件先として、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の要望に応える建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。

これらを背景として、次期の見通しでは外部売上高、内部売上高はともに減収、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持する見込みです。

（グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、新設となるエフオン新宮発電所を稼働させ、合わせてグループ発電所5基の安定稼働を推進するとともに、山林経営を通じて木質マテリアルの循環型で持続可能な事業へ発展させてまいります。これらの活動を通じてエネルギーや木材市場の変化、環境付加価値の創出といった様々な事業環境変化に対応する体制を構築してまいります。このため、前連結会計年度に引続きグループ各発電所の木質チップ燃料使用量全体の低減を継続して推進しノウハウの蓄積に努めるとともに未利用木材の利用率を向上させてまいります。発電所運営については、高稼働率の維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、エフオン新宮発電所地域での原木の受入量を向上させてまいります。5基となる木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することやメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。さらに森林資源の積極活用を目指し自ら調達した森林や伐採権を活用し伐採施業技術の習得および取扱い量の拡大に注力してまいります。

これらの活動を通じて2023年6月期の業績については、連結売上高17,000百万円、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系及び業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,272	4,534
受取手形及び売掛金	1,270	—
売掛金	—	1,304
貯蔵品	874	1,244
未収消費税等	31	89
繰延消費税	508	657
その他	123	200
流動資産合計	8,081	8,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,847	9,114
減価償却累計額	△1,589	△1,847
建物及び構築物 (純額)	7,257	7,266
機械装置及び運搬具	21,243	20,745
減価償却累計額	△6,483	△6,688
機械装置及び運搬具 (純額)	14,760	14,056
工具、器具及び備品	236	269
減価償却累計額	△156	△188
工具、器具及び備品 (純額)	79	80
土地	3,229	3,334
リース資産	772	652
減価償却累計額	△695	△629
リース資産 (純額)	77	23
立木	770	846
建設仮勘定	10,839	12,999
有形固定資産合計	37,015	38,607
無形固定資産		
電気供給施設利用権	329	305
その他	8	12
無形固定資産合計	338	317
投資その他の資産		
繰延税金資産	88	69
その他	80	215
投資その他の資産合計	168	284
固定資産合計	37,521	39,210
資産合計	45,603	47,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	1,543
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,938	2,343
未払金	1,145	680
1年内支払予定の長期未払金	70	0
リース債務	58	24
未払法人税等	308	109
賞与引当金	44	44
メンテナンス費用引当金	403	418
その他	175	204
流動負債合計	5,344	5,368
固定負債		
長期借入金	23,194	24,099
長期未払金	0	—
リース債務	32	7
株式給付引当金	—	29
繰延税金負債	107	197
固定負債合計	23,334	24,334
負債合計	28,678	29,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	13,339	14,058
自己株式	—	△104
株主資本合計	16,924	17,539
純資産合計	16,924	17,539
負債純資産合計	45,603	47,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,144	13,258
売上原価	9,757	10,920
売上総利益	3,387	2,337
販売費及び一般管理費	802	1,038
営業利益	2,584	1,299
営業外収益		
受取利息	0	0
作業くず売却益	2	4
固定資産売却益	—	1
補助金収入	9	44
助成金収入	4	6
還付加算金	3	0
その他	5	6
営業外収益合計	25	63
営業外費用		
支払利息	150	168
支払手数料	35	6
株式交付費	0	—
固定資産除却損	4	0
その他	21	14
営業外費用合計	212	188
経常利益	2,397	1,174
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
補助金収入	—	228
特別利益合計	8	228
特別損失		
本社移転費用	—	65
その他	—	0
特別損失合計	—	66
税金等調整前当期純利益	2,406	1,336
法人税、住民税及び事業税	527	334
法人税等調整額	205	109
法人税等合計	733	443
当期純利益	1,673	893
親会社株主に帰属する当期純利益	1,673	893

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,673	893
包括利益	1,673	893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,673	893
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,292	1,292	11,840	—	15,425	8	15,434
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)					—		—
剰余金の配当			△173		△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,673		1,673		1,673
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の消却			△1	1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△8	△8
当期変動額合計	—	—	1,498	—	1,498	△8	1,490
当期末残高	2,292	1,292	13,339	—	16,924	—	16,924

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,292	1,292	13,339	—	16,924	—	16,924
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当			△173		△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			893		893		893
自己株式の取得				△105	△105		△105
自己株式の消却			△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	719	△104	614	—	614
当期末残高	2,292	1,292	14,058	△104	17,539	—	17,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,406	1,336
減価償却費	1,620	1,669
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	29
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	4	0
株式交付費	0	—
新株予約権戻入益	△8	—
補助金収入	—	△228
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	△43	14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	150	168
支払手数料	35	6
売上債権の増減額 (△は増加)	27	△33
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△369
その他の資産の増減額 (△は増加)	70	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	51	542
未収消費税等の増減額 (△は増加)	819	△57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	△22
その他の負債の増減額 (△は減少)	△382	69
小計	4,607	3,229
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△150	△166
法人税等の支払額	△411	△519
法人税等の還付額	34	3
補助金の受取額	—	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,142	△4,130
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
長期貸付けによる支出	—	△60
補助金の受取額	26	101
差入保証金の差入による支出	△0	△262
差入保証金の回収による収入	0	110
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,120	△4,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,581	△2,189
割賦債務の返済による支出	△40	△40
リース債務の返済による支出	△103	△58
自己株式の取得による支出	—	△105
配当金の支払額	△172	△172
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△23	△19
その他	△37	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,040	708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	△761
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	4,931
現金及び現金同等物の期末残高	4,931	4,169

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用したため、「売掛金」として表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告書第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（取締役に対する株式給付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株式上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会議決に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。

（特別利益 補助金収入）

当連結会計年度において、連結子会社である㈱エフオン壬生が栃木県エネルギー産業立地促進補助金を受領いたしました。発電設備に係る補助金収入は、原則として補助対象の固定資産を圧縮記帳しておりますが、当該補助金収入は発電所稼働から相当期間が経過しており、現時点から圧縮記帳を実施してもその税務的な効果が限定されており、また減価償却費が過去実績との比較で乖離が生ずることから特別利益に計上することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482	12,570	13,053	91	13,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,492	72	7,564	27	7,592
計	7,975	12,642	20,617	119	20,736
セグメント利益	52	2,670	2,723	△111	2,611
セグメント資産	596	42,733	43,329	65	43,395
その他の項目					
減価償却費	125	1,478	1,604	3	1,607

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1	596	597	—	597
一定の期間にわたり移転される財	233	12,019	12,252	407	12,660
顧客との契約から生じる収益	234	12,615	12,850	407	13,258
外部顧客への売上高	234	12,615	12,850	407	13,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,455	334	2,789	52	2,842
計	2,689	12,950	15,640	460	16,100
セグメント利益	15	1,716	1,731	△186	1,545
セグメント資産	690	44,426	45,116	119	45,235
その他の項目					
減価償却費	64	1,583	1,648	2	1,651

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,617	15,640
「その他」の区分の売上高	119	460
セグメント間取引消去	△7,592	△2,842
連結財務諸表の売上高	13,144	13,258

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,723	1,731
「その他」の区分の利益	△111	△186
セグメント間取引消去	△0	—
全社費用 (注)	△26	△245
連結財務諸表の営業利益	2,584	1,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,329	45,116
「その他」の区分の資産	65	119
全社資産 (注)	2,208	2,005
連結財務諸表の資産合計	45,603	47,241

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金 (現預金) 及び管理部門の資産等です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,604	1,648	3	2	12	17	1,620	1,669

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	782.22円	816.26円
1株当たり当期純利益金額	77.35円	41.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,673	893
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,673	893
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	21,637,234	21,546,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。